

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は45.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.6となった。前期（▲43.5）から3.8ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は49.7%で、景況感DIは▲45.8となった。前期（▲45.2）から0.6ポイント減少し、3期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善したが、それ以外の8業種は悪化した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で15.0ポイント減少し、前年同期比でも33.7ポイント減少した。

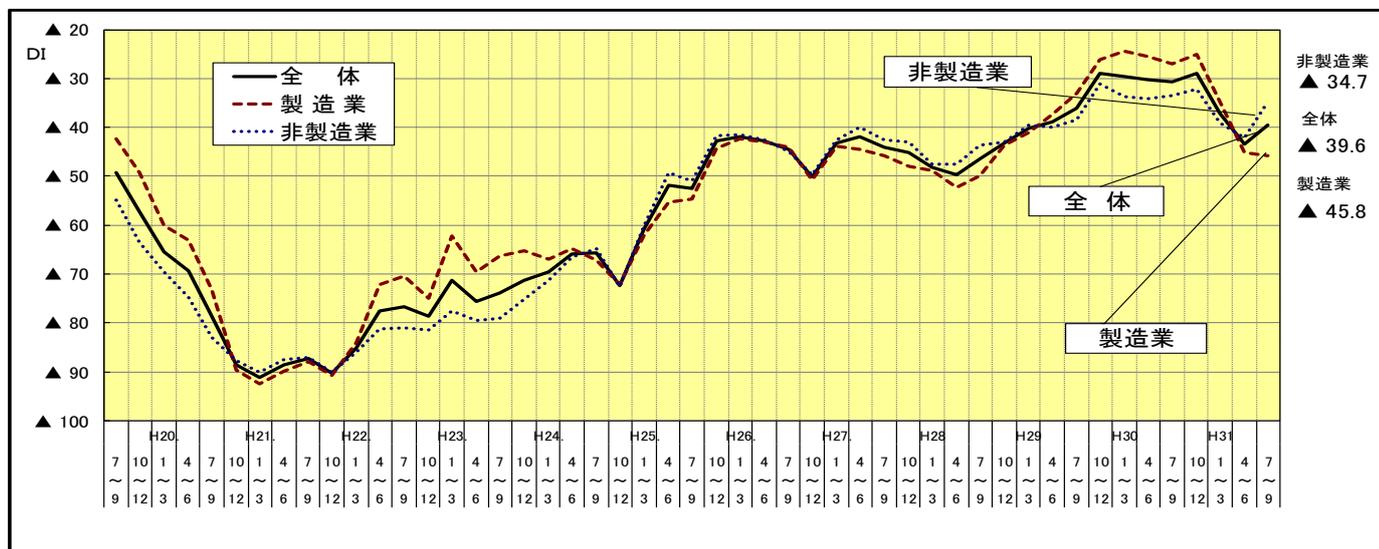
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.7%、「不況である」とみる企業は41.4%で、景況感DIは▲34.7となった。前期（▲42.1）から7.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

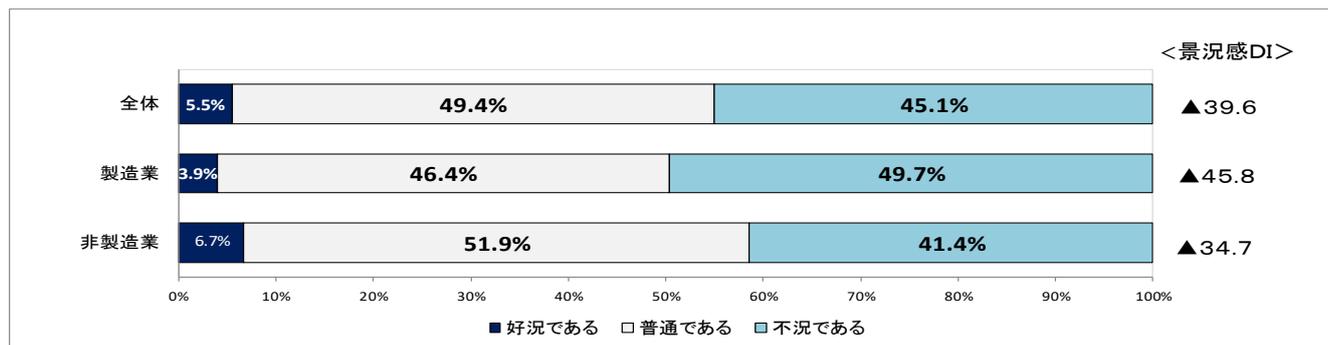
業種別にDI値をみると、7業種全てが改善した。

景況感DIの推移

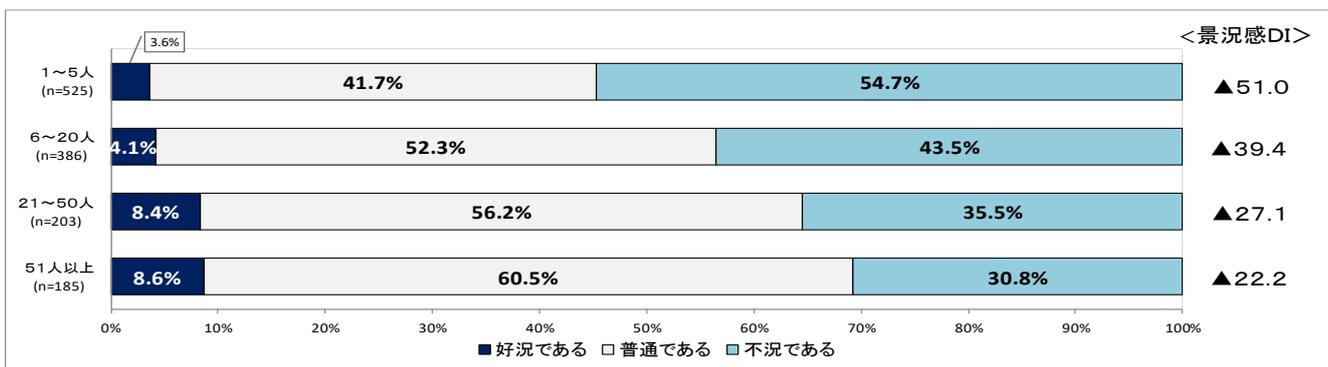
	当期DI (R1.7-9)	前期比 (H31.4-R1.6)	前年同期比 (H30.7-9)	来期見通しDI (R1.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R1.7-9の見通し)
全 体	▲39.6	3.8	▲9.0	▲26.1	2.0
製 造 業	▲45.8	▲0.6	▲18.7	▲25.6	2.2
非製造業	▲34.7	7.4	▲1.2	▲26.5	1.9



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI

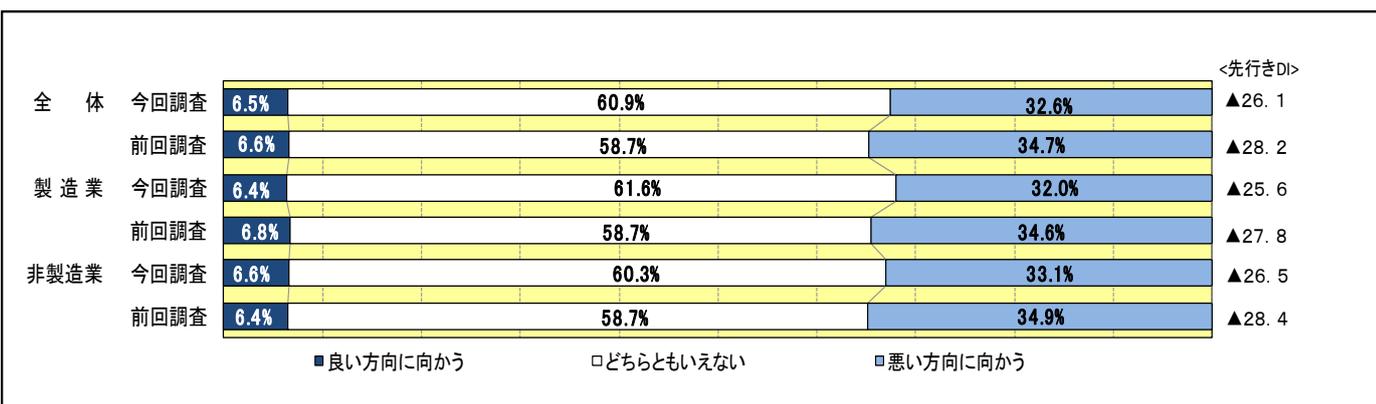


来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%（前回調査(H31.4-R1.6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比▲2.0ポイント）だった。先行きDIは▲26.1（前回調査比+2.0ポイント）と、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

- 製造業 先行きDI ▲25.6（前回調査比+2.2）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.6ポイント減少した。
- 非製造業 先行きDI ▲26.5（前回調査比+1.9）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は33.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.8ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	H30.		H31.		R1.	増減		R1.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～R1.6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10～12月期 (見通し)
全体	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 39.6	3.8	▲ 9.0	▲ 26.1
製造業	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 0.6	▲ 18.7	▲ 25.6
食料品製造	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 1.0	1.9	▲ 23.7
繊維工業	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 1.0	▲ 10.3	▲ 35.9
家具・装備品	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 24.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 2.9	▲ 13.3	▲ 39.2
印刷業	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 5.3	▲ 22.2	▲ 40.8
化学工業	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 28.8	0.2	▲ 23.3	▲ 19.2
プラスチック製品	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 34.7	16.2	▲ 6.1	▲ 18.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 0.9	▲ 44.6	▲ 23.1
金属製品	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 9.2	▲ 42.6	▲ 9.1
電気機械器具	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 36.8	8.5	▲ 13.7	▲ 24.6
輸送用機械器具	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 15.0	▲ 33.7	▲ 36.8
一般機械器具	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 32.8	3.0	▲ 18.8	▲ 17.5
非製造業	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 34.7	7.4	▲ 1.2	▲ 26.5
建設業	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 24.0	14.3	5.9	▲ 14.4
総合工事業	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 33.3	17.6	7.4	▲ 34.0
職別工事業	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 26.7	14.1	7.3	▲ 2.2
設備工事業	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 13.8	10.3	3.4	▲ 7.0
卸売・小売業	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	▲ 52.7	1.8	▲ 4.5	▲ 41.4
(卸売業)	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 50.0	1.5	▲ 11.8	▲ 36.4
繊維・衣服等	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 18.1	▲ 38.9	▲ 70.8
飲食料品	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	▲ 31.8	2.8	7.5	▲ 9.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 34.8
機械器具	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 26.9	21.4	▲ 1.9	▲ 36.0
その他	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 50.0	10.7	▲ 12.1	▲ 29.6
(小売業)	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	▲ 55.0	2.2	1.2	▲ 45.5
繊維物・衣服・身の回り品	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 0.8	▲ 16.3	▲ 66.7
飲食料品	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	▲ 48.8	6.0	14.6	▲ 37.8
機械器具	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 35.1	19.2	10.3	▲ 47.2
その他	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 17.0	▲ 5.1	▲ 33.3
飲食店	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 34.8	16.2	11.1	▲ 30.4
情報サービス業	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 14.6	5.4	▲ 11.1	▲ 8.5
運輸業	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 14.5	7.1	▲ 14.5	▲ 15.1
不動産業	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 33.3	12.1	7.4	▲ 20.8
サービス業	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	▲ 27.7	7.9	▲ 0.6	▲ 23.0
専門サービス業	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 10.0	22.1	▲ 3.2	▲ 16.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	▲ 40.5	8.3	2.0	▲ 33.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	▲ 34.2	12.1	▲ 0.1	▲ 26.3
その他の事業サービス業	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 13.9	▲ 3.5	▲ 16.7

2 売上げについて

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.6%、「減少した」企業は38.3%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲22.7となった。
前期（▲26.1）から3.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.7%、「減少した」企業は40.2%で、売上げD Iは▲23.5となった。前期(▲28.0)から4.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中5業種が前期から改善した。特に、「プラスチック製品」「一般機械器具」は前期比で30ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.7%、「減少した」企業は36.8%で、売上げD Iは▲22.1となった。前期(▲24.6)から2.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」の4業種が改善した。特に、「建設業」は前期比で22.1ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.6%	46.1%	38.3%	▲22.7	3.3	▲8.2
製 造 業	16.7%	43.1%	40.2%	▲23.5	4.5	▲13.7
非製造業	14.7%	48.5%	36.8%	▲22.1	2.5	▲3.8

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.3%、「減少する」見通しの企業は30.8%であった。
当期の売上げD I（▲22.7）と比べて、来期D Iは▲11.5（当期比+11.3ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲7.5（当期比+16.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲14.6（当期比+7.5ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P33以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.9となった。

前期（▲19.3）から0.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は30.1%で、資金繰りD Iは▲23.4となった。前期（▲20.7）から2.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、8業種が前期から悪化した。特に、「繊維工業」は前期比で19.1ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は23.3%で、資金繰りD Iは▲17.0となった。前期（▲18.1）から1.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.5%	67.2%	26.3%	▲19.9	▲0.6	▲4.0
製 造 業	6.7%	63.2%	30.1%	▲23.4	▲2.6	▲8.5
非製造業	6.3%	70.5%	23.3%	▲17.0	1.1	▲0.4

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.4%、「悪くなる」見通しの企業は24.8%であった。

当期の資金繰りD I（▲19.9）と比べて、来期D Iは▲17.4（当期比＋2.5ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.0（当期比＋8.3ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.3（当期比▲2.2ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P33以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は35.0%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.2となった。前期（▲29.3）から2.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は36.5%で、採算D Iは▲28.9となった。前期（▲29.2）から0.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に「プラスチック製品」は前期比で17.2ポイント増加し、前年同期比でも15.0ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は33.8%で、採算D Iは▲25.9となった。前期（▲29.5）から3.6ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」「不動産業」の4業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	57.2%	35.0%	▲27.2	2.1	▲3.6
製 造 業	7.6%	55.9%	36.5%	▲28.9	0.3	▲8.0
非製造業	7.9%	58.3%	33.8%	▲25.9	3.6	▲0.0

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.1%、「悪くなる」見通しの企業は29.8%だった。

当期の採算D I（▲27.2）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比＋6.6ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲17.4（当期比＋11.4ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲23.3（当期比＋2.6ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P33以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和元年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.9%で、前期（21.7%）から1.2ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が42.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.9%、「建物」が22.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が65.0%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.1%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は27.0%で、前期（25.7%）から1.3ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（28.6%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の5業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.9%で最も高く、次いで、「建物」「情報化機器」が19.2%、「車輛・運搬具」が18.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.6%で、前期（18.6%）から1.0ポイント増加し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（19.5%）からは0.1ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.2%で最も高く、次いで「建物」が26.1%、「情報化機器」が24.2%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が67.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が15.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	22.9%	77.1%	1.2	▲0.6
製造業	27.0%	73.0%	1.3	▲1.6
非製造業	19.6%	80.4%	1.0	0.1

来期（令和元年10～12月期）の見通し

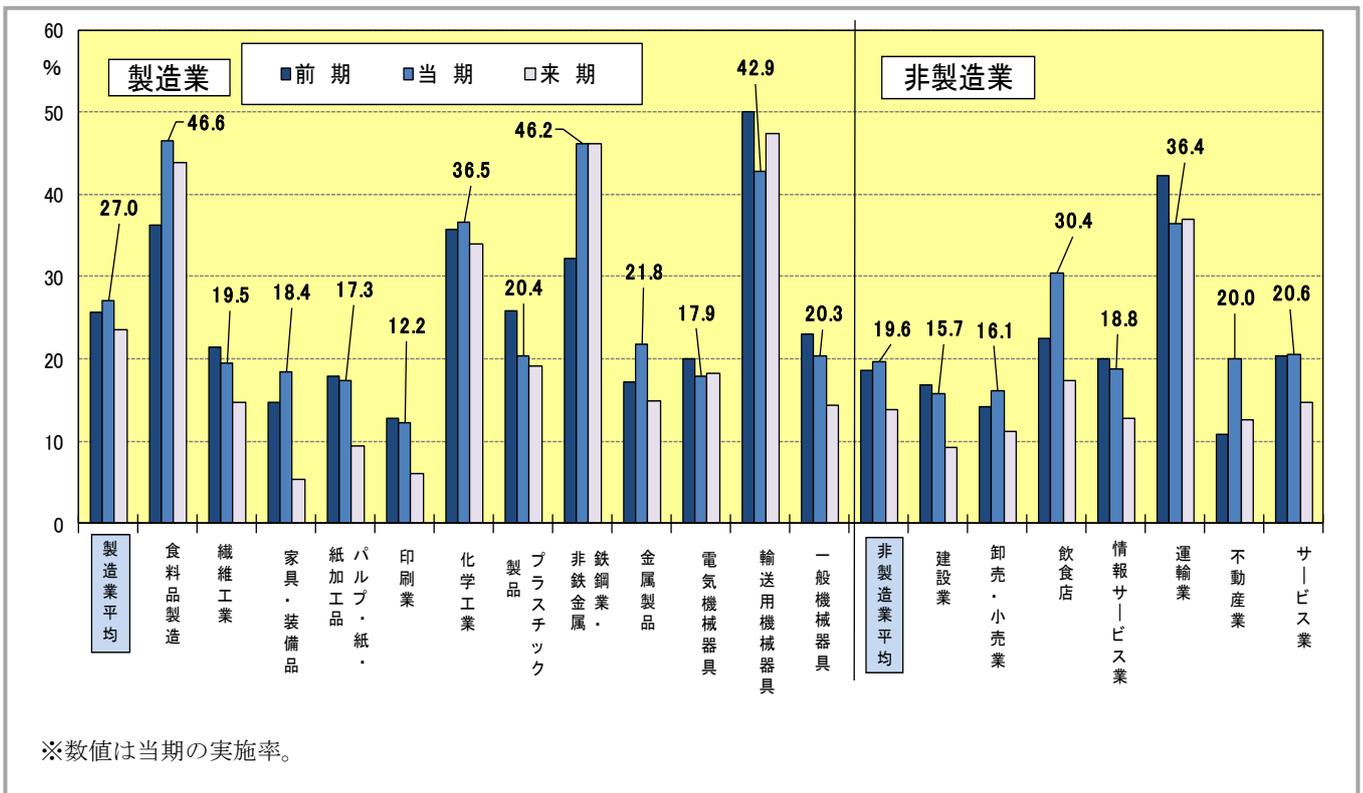
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(22.9%)から、4.8ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

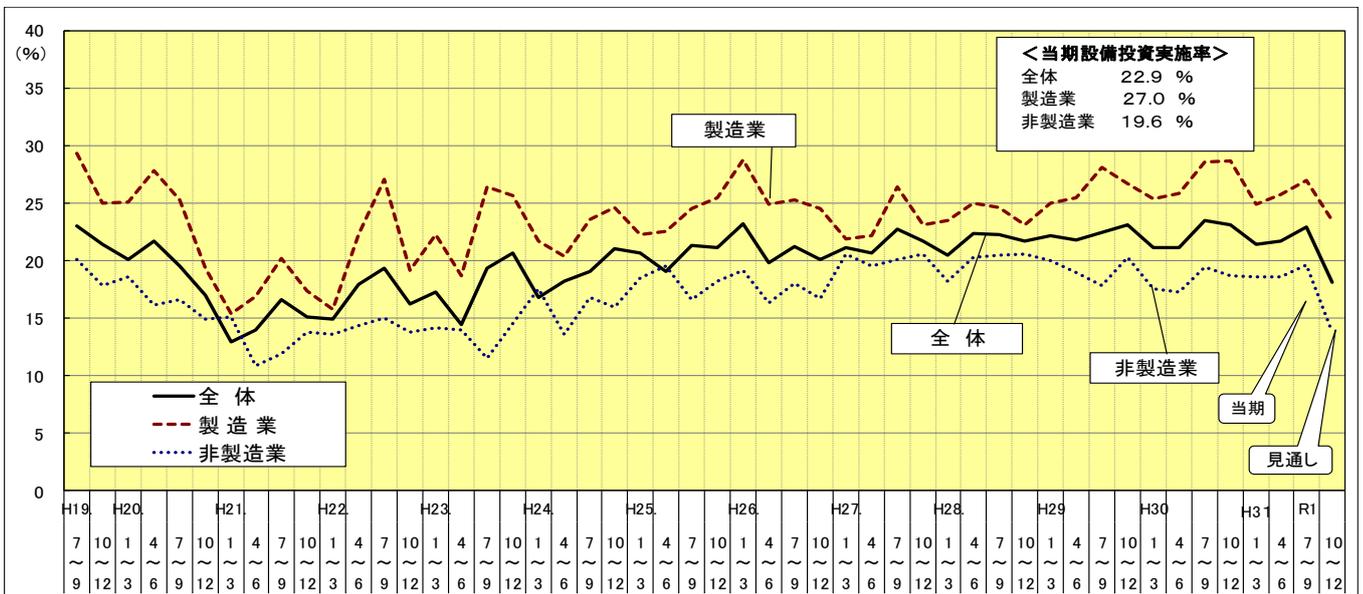
設備投資を予定している企業は、製造業で23.5%、非製造業で13.8%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P36)をご覧ください。

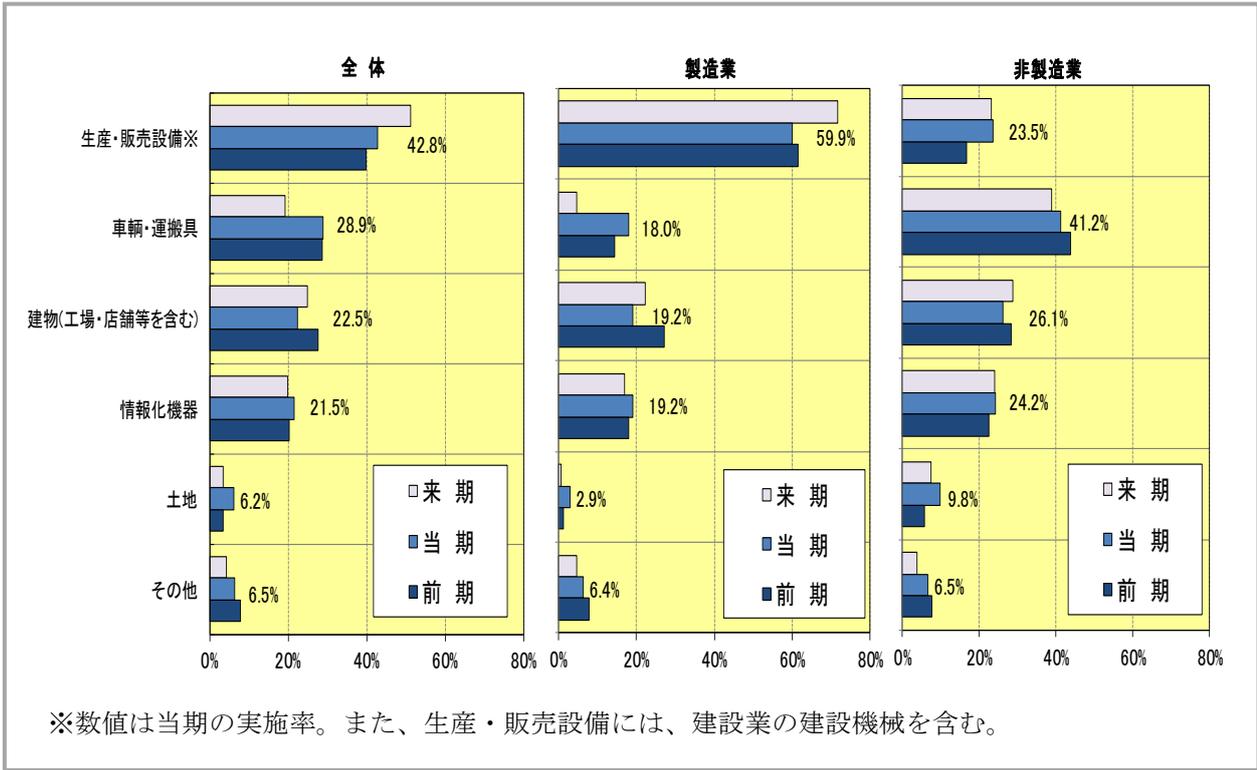
業種別・設備投資実施率



設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

